このタイミングで
お伝えしておきたいこと（20分）

「次」を議論する前提は現行指導要領の実装

初等中等教育局 教育課程課長

武藤　久慶　Muto Hisayoshi

論より証拠の授業動画
1人１台端末で学校が変わる！

１分で登録
GIGA StuDX メールマガジン!!

✓ 本日の講演や資料は、個人の見解を含むものであり、その全てが所属組織の見解を代表するものではありません。
✓ 率直な感想をメールでお寄せ頂けると有り難いです。hisamuto@mext.go.jp

学習指導要領　前文（H29、30年改訂）

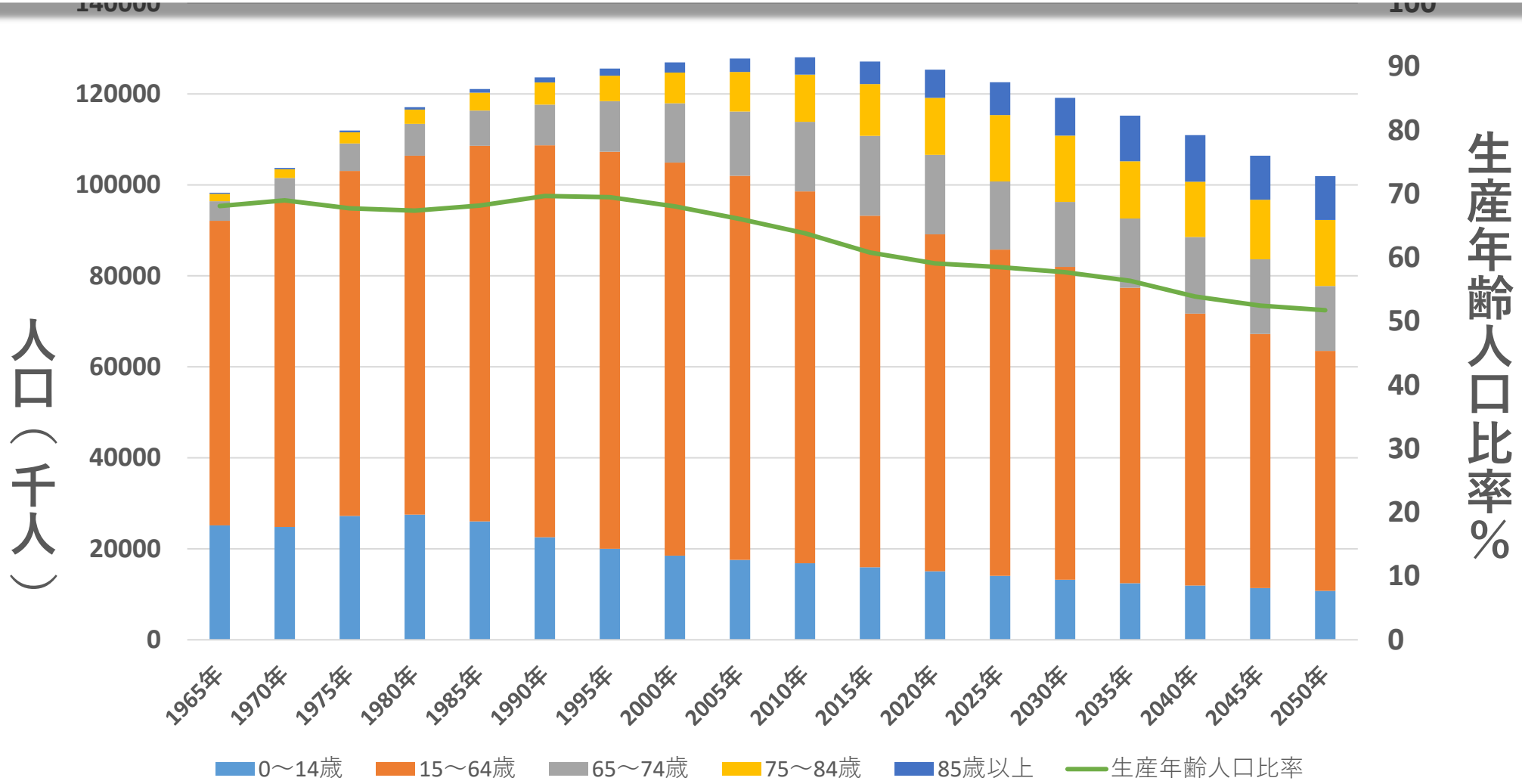
これからの学校には……（略）
一人一人の児童（生徒）が、
自分のよさや可能性を認識するとともに、
あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、
多様な人々と協働しながら
様々な社会的変化を乗り越え、
豊かな人生を切り拓き、
持続可能な社会の創り手となることができるよ
うにすることが求められる。

❶ 背景トレンド

①人口減少・少子高齢化
②グローバル化
③多様性＆包摂の重視
④デジタル化（Society5.0）
⑤変化の激しい不確実性の時代
⑥人生１００年時代

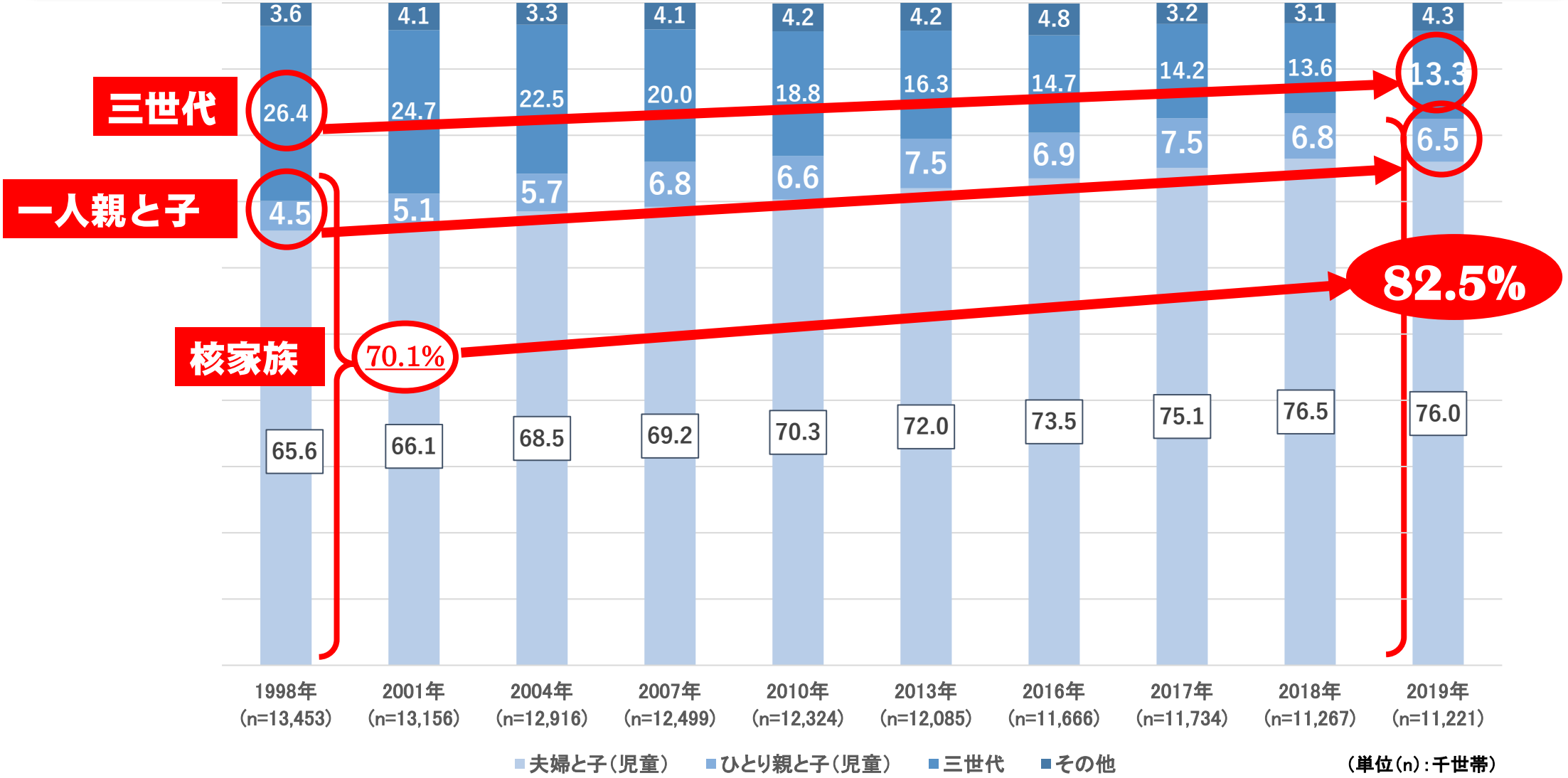
トレンド❶　人口減少・少子高齢化

- 2050年に約１億まで減少する見込み。
- 生産年齢人口比率は約５割に。



（備考）将来推計人口は出生中位（死亡中位）。生産年齢人口は15～64歳の人口。　（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。

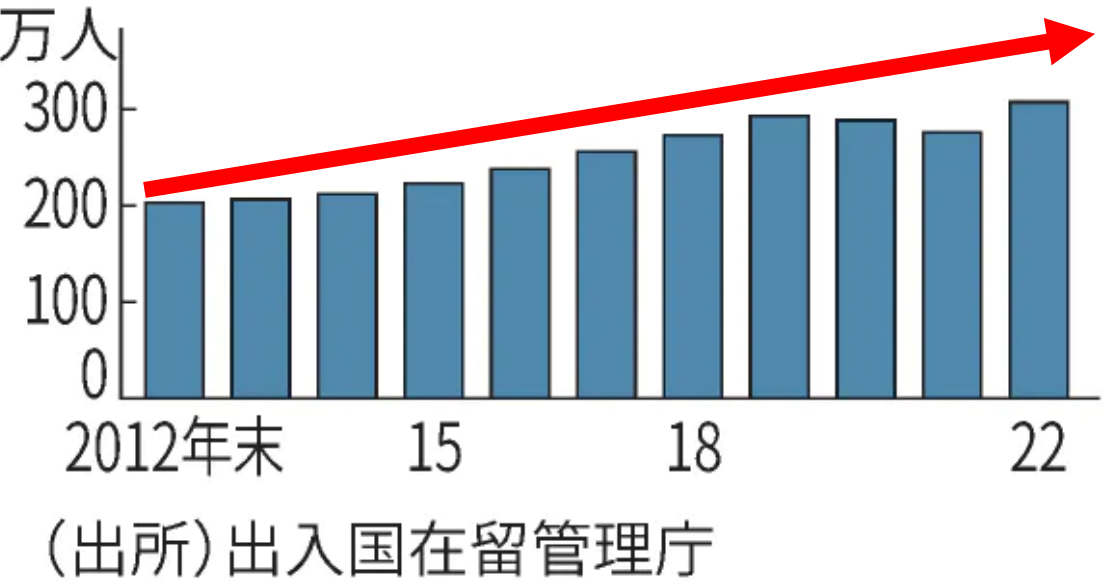
- この20年で、3世代同居の割合は半減
- 核家族は12ポイント、ひとり親世帯は40ポイント増加
- この中で「他者と協働」 ⇒学校の相対的役割が大きく



注: 2016年の数値は、熊本県を除いたもの
※2020(令和2)年調査は、新型コロナウイルス感染所への対応等の観点から中止※「児童」とは、18歳未満の未婚の者をいう。出典:「国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省)

トレンド❷　グローバル化

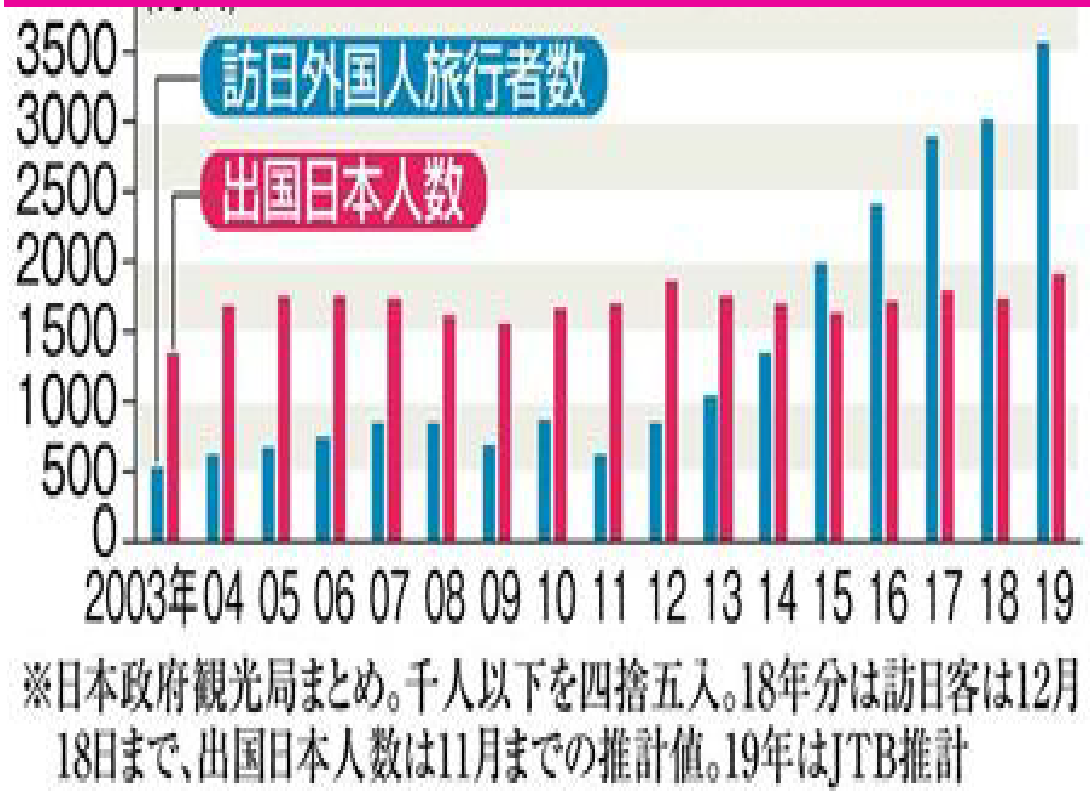
在留外国人
２２年末に３０７万強
（過去最高）



【グラフの出典】2023/3/24 日本経済新聞電子版「在留外国人307万人で過去最多　2022年末、3年ぶり増加」より
（タイトルと赤い矢印は報告者が追加）

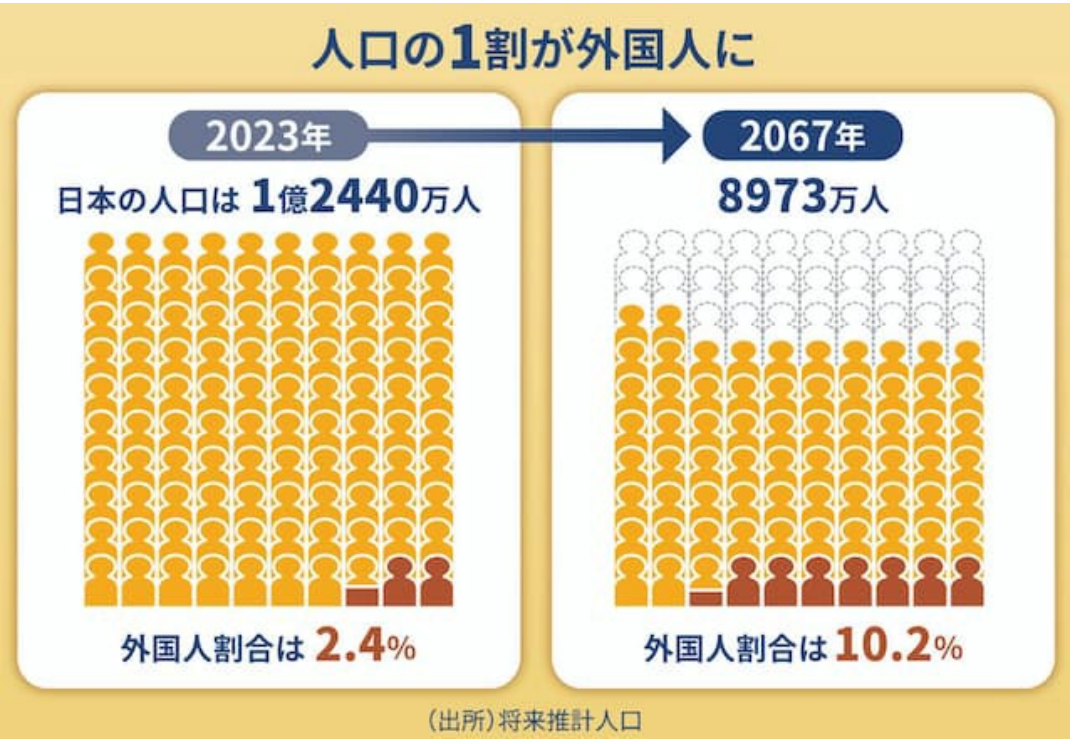
訪日外国人旅行者3188万超

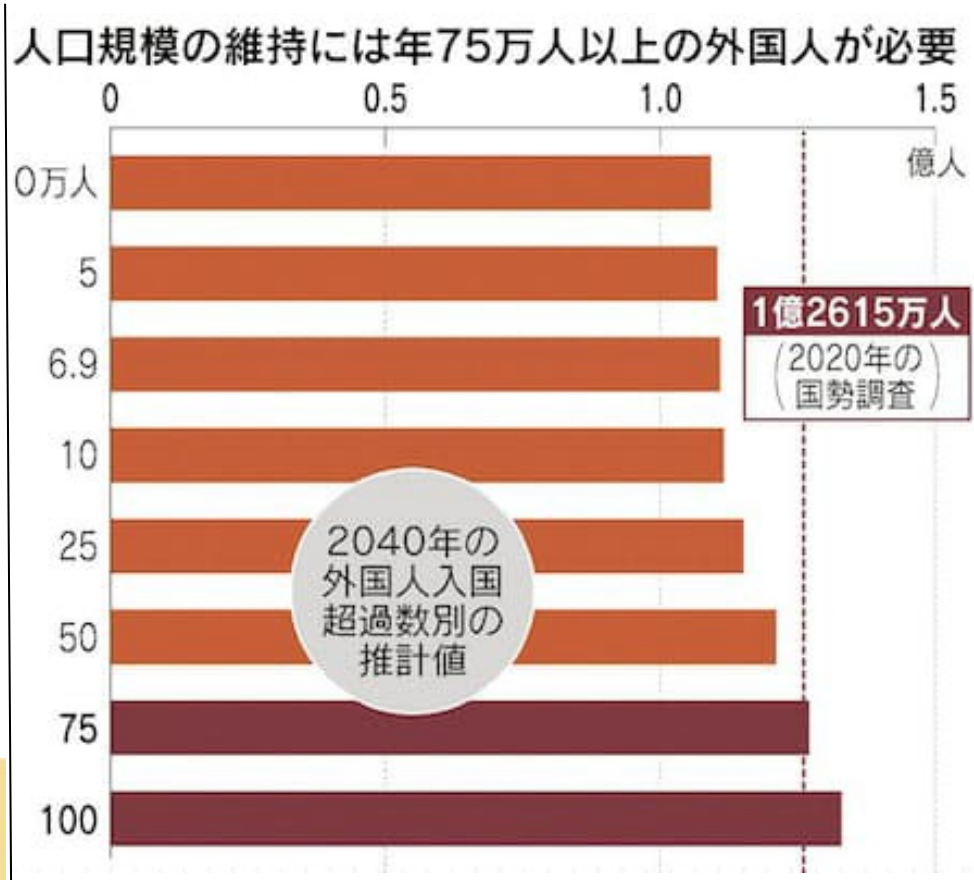
日本人出国者　　2008万超



【グラフ出典】2019.1.7 Sankei Biz「空前の旅行ブーム到来　19年海外旅行者、訪日客数最多見通し」より（タイトルは報告者が追加）

● 2067年に人口１割が外国人に（15～64歳でみれば48年）
● 2040年に現在人口を維持 ⇒年75万人以上の外国人が必要





※国立社会保障・人口問題研究所が外国人の入国超過数を8パターンで分析）

【左】日本経済新聞「「公用語」は日本語だけ？　外国人1割超の時代に　1億人の未来図」（2023年7月23日）
【右】日本経済新聞「「少子化と向き合う」気になる数字　年75万人以上の入国超過必要」（2023年6月15日）

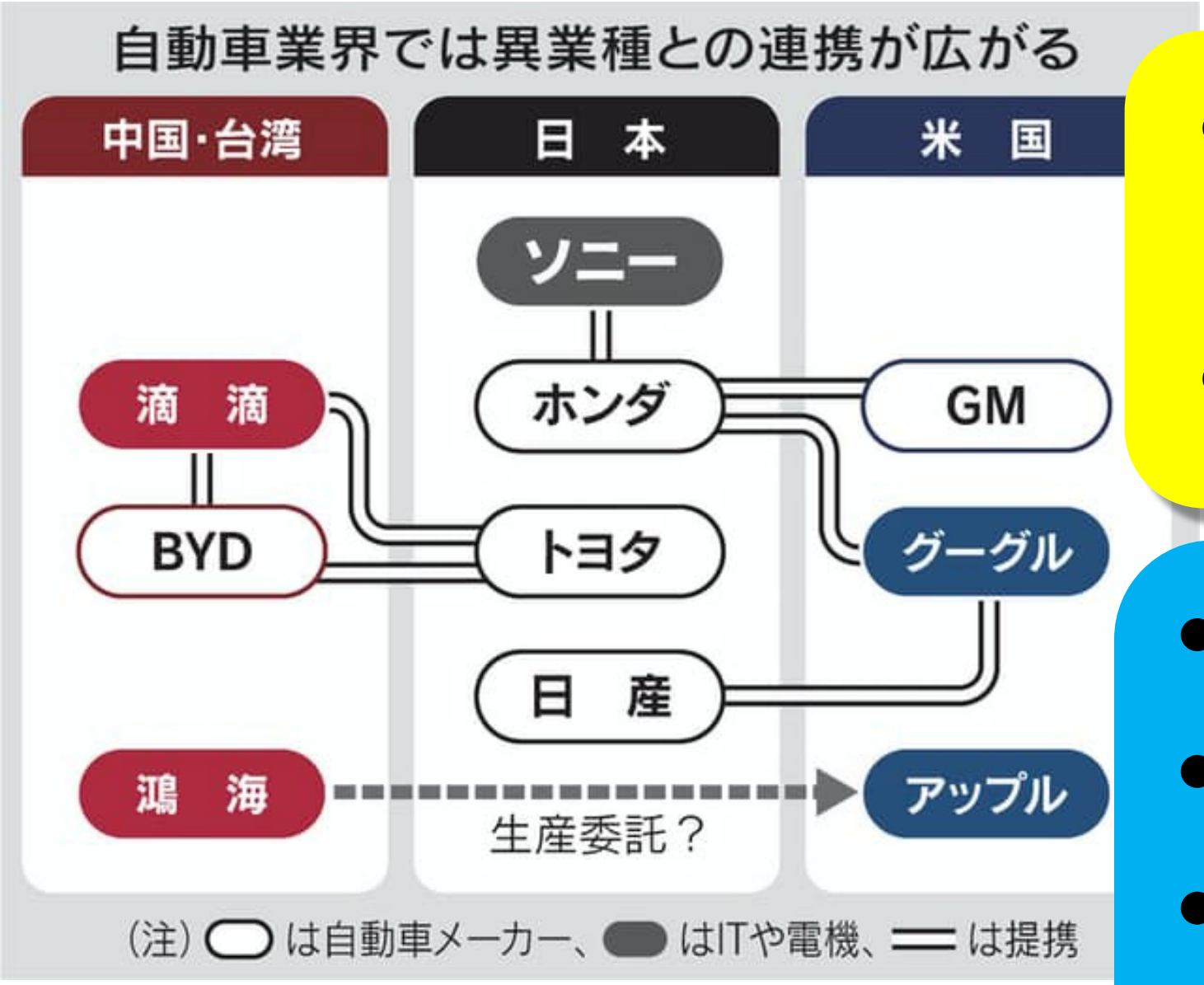
日本経済新聞

ソニー、EVで世界連合も視野　ホンダとの新会社核に

吉田社長インタビュー

2022年6月7日 0:00 (2022年6月7日 5:27更新) [有料会員限定]

（出典）日本経済新聞
2022年6月7日



- **身内のコミュニケーション・人間関係が大切**（飲み会、社員旅行、ウチの会社、ウチの業界）
- **業界内での競争**（業界〇位）

- **分野や業界を超えた「よそ者」と一緒に**
- **パートナーになれる相手はどこにでもいる**
- **特定の業界内の競争のみでなく、分野を超えた競合が当たり前**

多様性、異なる発想を力にするのがビジネスの常識

（出典1）右：西山圭太著『DXの思考法』（文藝春秋、2021年）を踏まえて内閣府が作成した資料から引用
（出典2）左：異業種連携の図表は日本経済新聞2022年6月7日より引用

トレンド③　ダイバーシティ＆インクルージョン

持続可能な開発目標
2015年9月の国連サミットで全会一致で採択

どうしたらこれらの目標に迫れるのか

目標４　質の高い教育をみんなに

目標１- 貧困をなくそう、目標３-全ての人に健康と福祉を、
目標５-ジェンダー平等を実現しよう、目標１０-不平等をなくそう　等とも強く関連

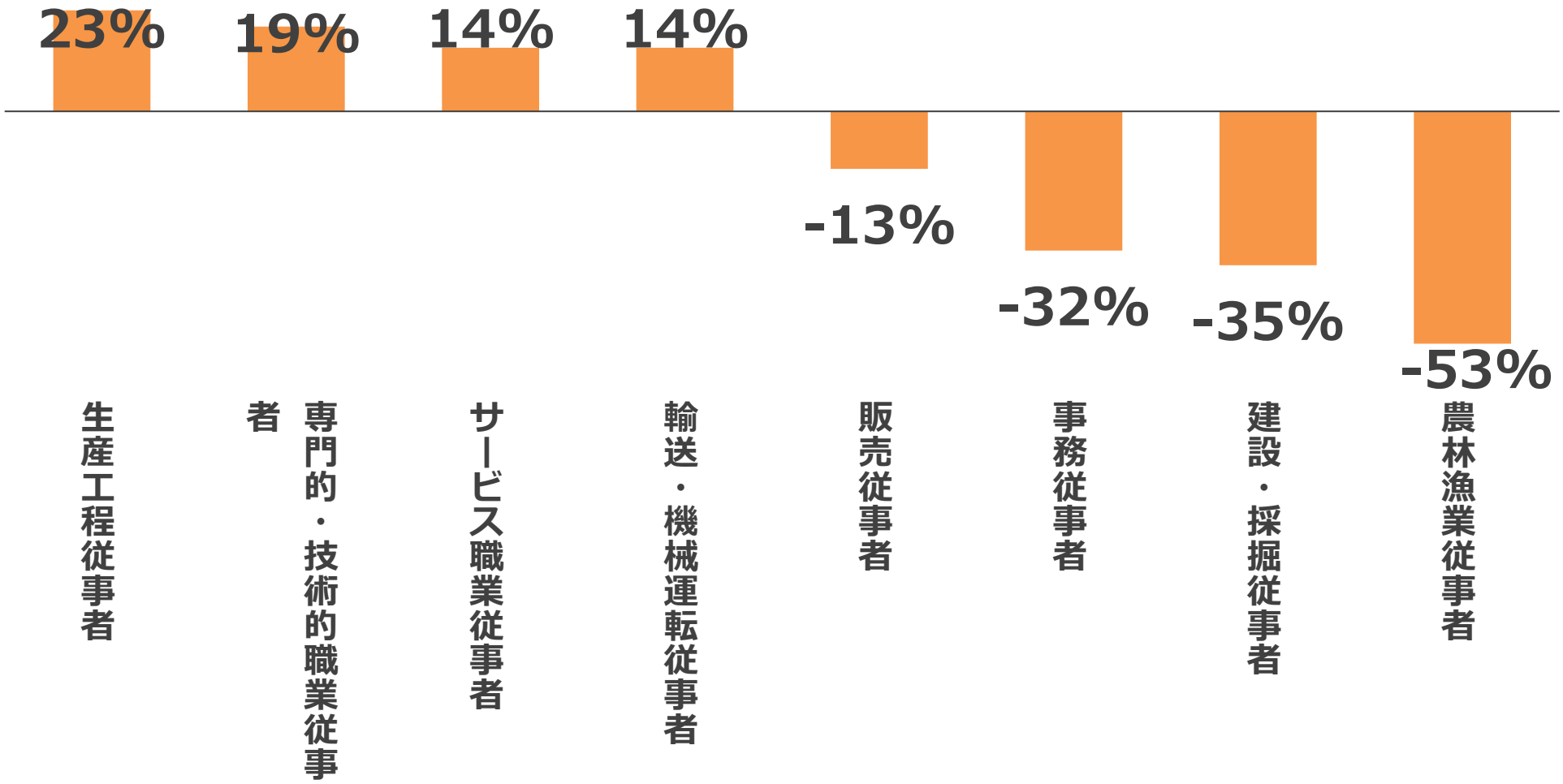
トレンド④　社会の急速なデジタル化

仮想空間と現実空間の高度な融合。社会のあらゆるところにデジタル技術。よき創り手、よき使い手を育てる必要。

出典：文部科学省『令和３年版科学技術・イノベーション白書』

AIやロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するが、代替しづらい職種、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加

全労働者数に占める各職種の割合の変化率（2020年→2050年）



（注） 労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

（出所）労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計した資料を改変（内容は変更せず、文字を大きくし、黄色い帯で分かりやすくポイントを大書）。

科目	受験者平均（予想）	Bard	GPT-4	Claude 2
国語	59%	55%	62%	53%
英語リーディング	51%	76%	87%	79%
数学1A	52%	6%	35%	14%
数学2B	58%	20%	46%	25%
世界史	61%	57%	88%	63%
日本史	56%	50%	68%	62%
理科基礎	66%	52%	88%	61%
5教科7科目	60%	43%	66%	51%

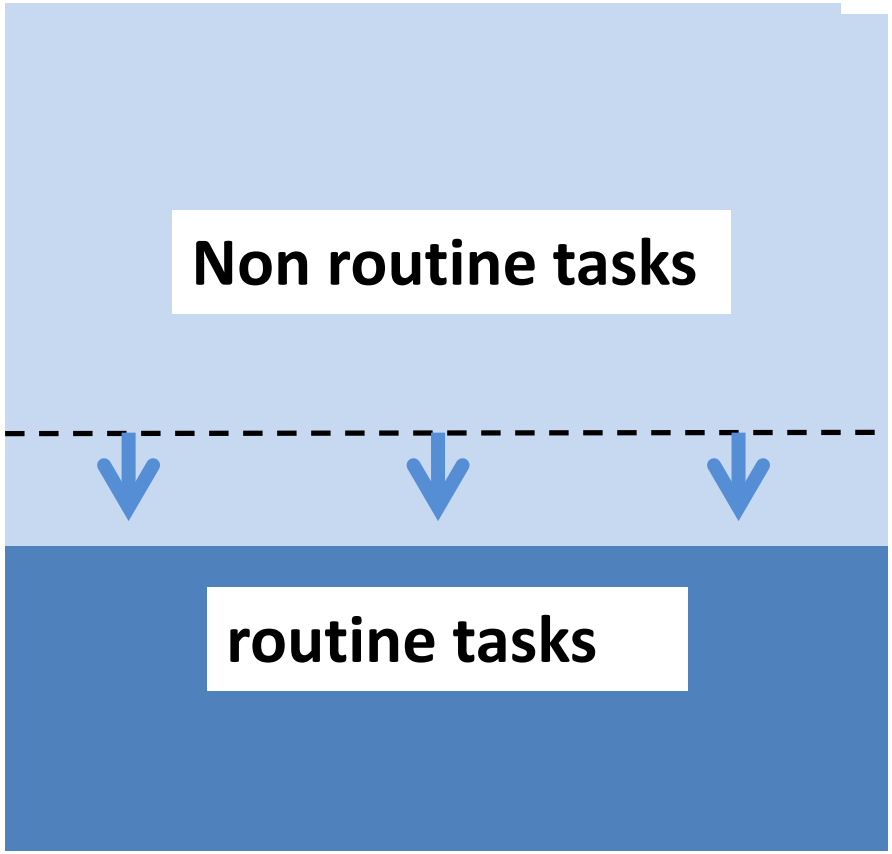
生成AI vs 2024大学入学共通テスト

赤字＝受験者平均超え

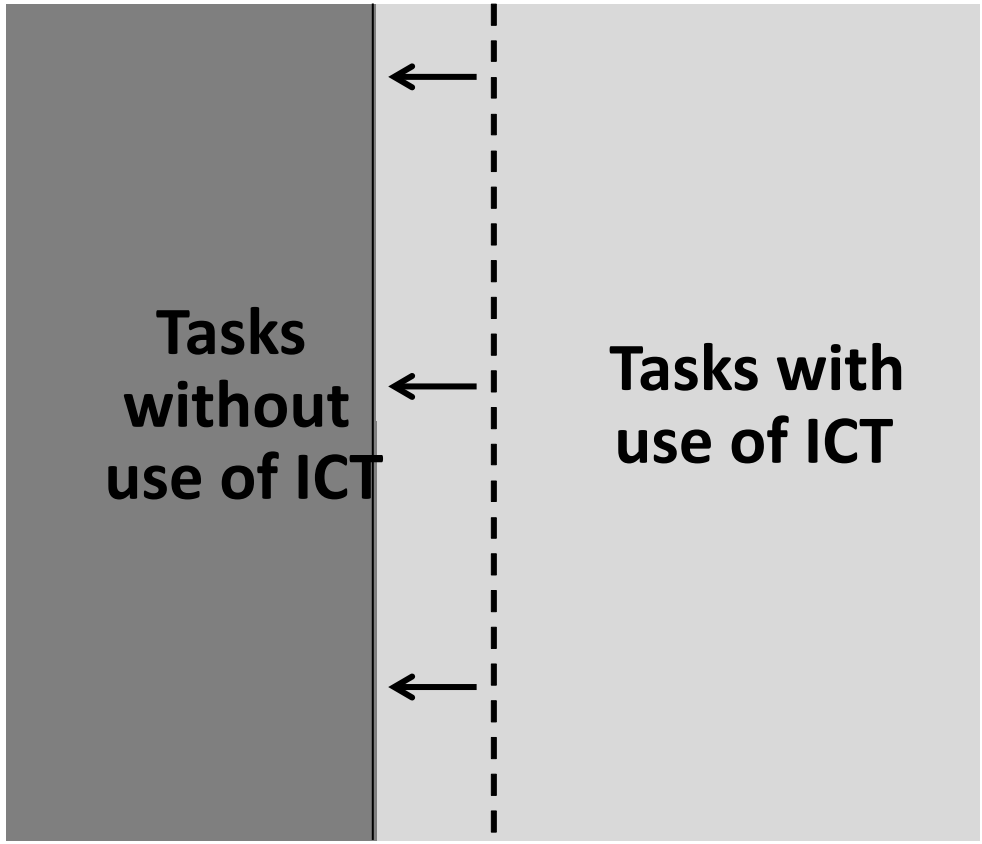
【出所】【2024年最新】共通テストを色んな生成AIに解かせてみた（ChatGPT vs Bard vs Claude2）｜株式会社LifePrompt (note.com)

デジタライゼーション（2つの影響）

❶

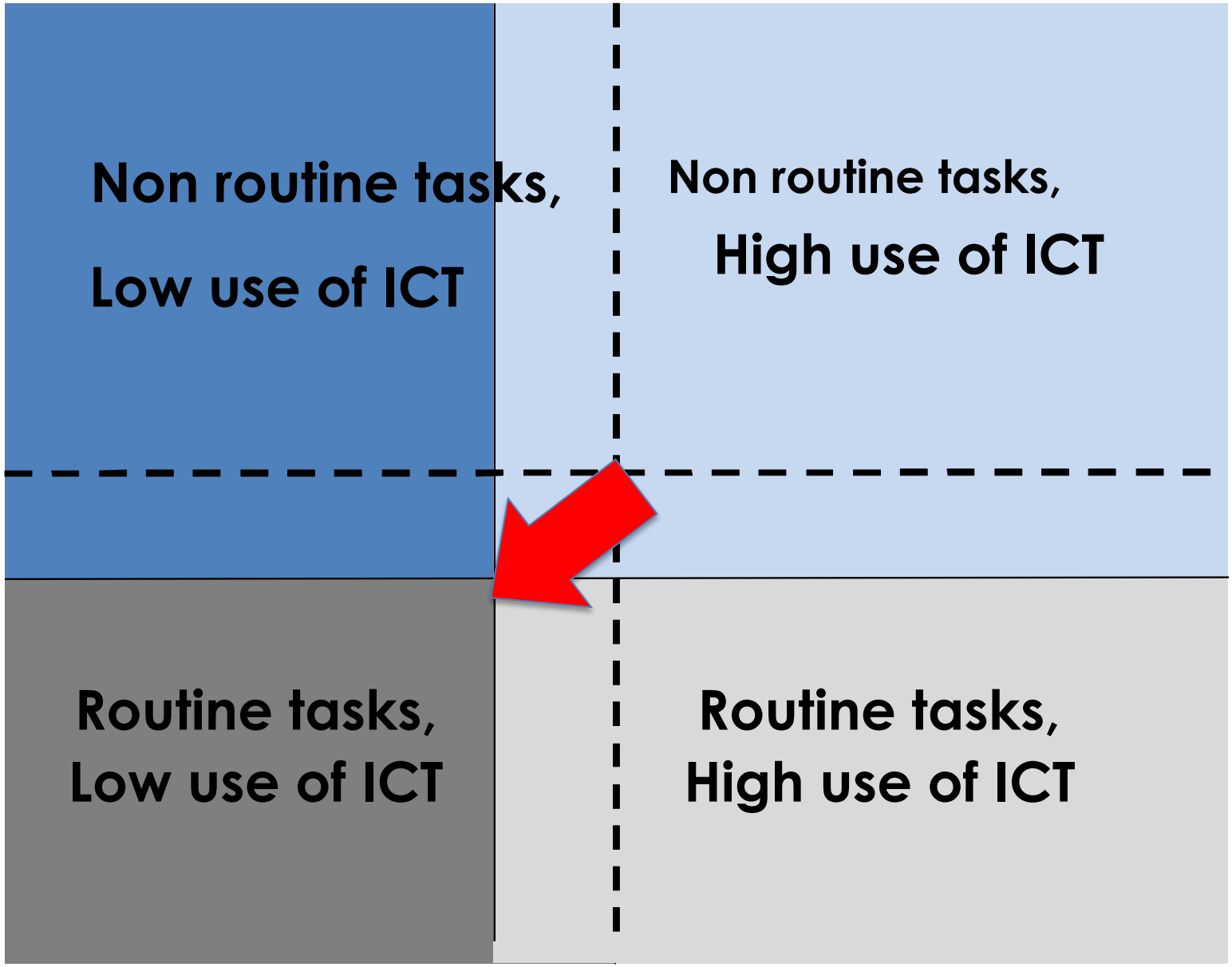


❷



Andreas Schleicher, Director, OECD – Directorate for Education and Skills“Preparing students for their future, not our pastInsights from OECD’s review of Japan’s education system”＠OECD JAPANセミナー（2018年7月28日）を加工（番号を付加）して作成

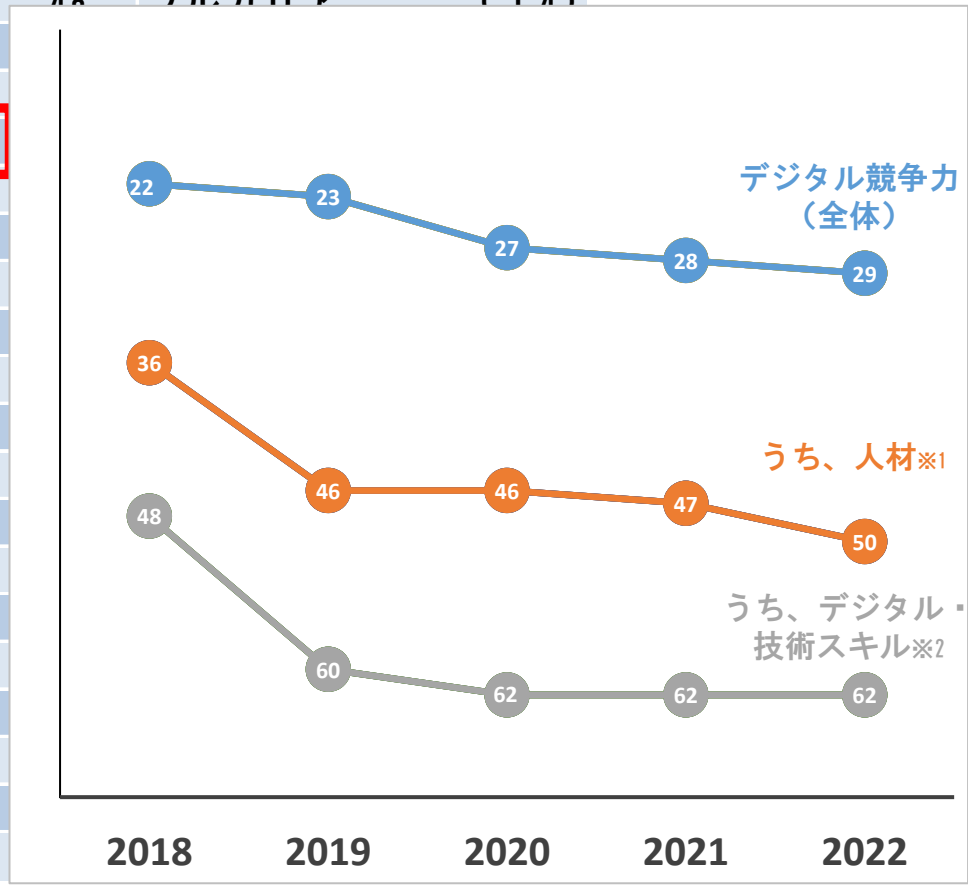
2つの影響を掛けあわせると…



Andreas Schleicher, Director, OECD – Directorate for Education and Skills“Preparing students for their future, not our pastInsights from OECD’s review of Japan’s education system”@OECD JAPANセミナー（2018年7月28日）を加工して作成

日本のデジタル競争力は２９位。
人材のスコア、デジタルスキルのスコアが低い

順位	国名		順位	国名		順位	国名	
1	デンマーク	(↑3)	23	ベルギー	(↑3)	45	キプロス	(↓2)
2	米国	(↓1)	24	アイルランド	(↓5)	46	ポーランド	(↓5)
3	スウェーデン	(0)	25	リトアニア	(↑5)	47	スロバキア	(0)
4	シンガポール	(↑1)	26	カタール	(↑3)	48	ブルガリア	(↑4)
5	スイス	(↑1)	27	ニュージーランド	(↓4)			
6	オランダ	(↑1)	28	スペイン	(↑3)			
7	フィンランド	(↑4)	29	日本	(↓1)			
8	韓国	(↑4)	30	ルクセンブルク	(↓8)			
9	香港	(↓7)	31	マレーシア	(↓4)			
10	カナダ	(↑3)	32	バーレーン	(0)			
11	台湾	(↓3)	33	チェコ	(0)			
12	ノルウェー	(↓3)	34	ラトビア	(↑3)			
13	UAE	(↓3)	35	サウジアラビア	(↑1)			
14	オーストラリア	(↑6)	36	カザフスタン	(0)			
2	イスラエル	(↑2)	37	スロベニア	(↓2)			
16	英国	(↓2)	38	ポルトガル	(↓4)			
17	中国	(↓2)	39	イタリア	(↑1)			
18	オーストリア	(↓2)	40	タイ	(↓2)			
19	ドイツ	(↓2)	41	チリ	(↓2)			
20	エストニア	(↑5)	42	ハンガリー	(↑3)			
21	アイスランド	(0)	43	クロアチア	(↑12)			
22	フランス	(↑2)	44	インド	(↑2)			



括弧内は前年度との比較。（出所）IMD「World Digital Competitiveness Ranking」（2022）より作成。
（経年比較グラフの出所）https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/

デジタル競争力：知識（人材（デジタル・技術スキル含む））、テクノロジー、将来に向けた環境整備の３領域から構成され、計54の指標に基づき算出
※1 人材：PISAの数学的リテラシーの評価、シニアマネージャーの国際経験、外国人高度人材に対する魅力、デジタル・技術スキルの利用可能性、留学生の流動性（受入数と派遣数）等から算出されたデータを総合的に評価
※2 デジタル・技術スキル：自然科学分野の大卒者の割合、科学技術職雇用者の割合から算出されたデータを総合的に評価

原点に返る

出典:『子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての１人１台端末環境～≪文部科学大臣メッセージ≫（令和元年12 月 19 日）

- Society 5.0 時代に生きる子供たちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。
- **今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常のものとなっています。**
- 社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではいられません。

トレンド⑤　変化のスピード加速、VUCAの時代

学習院大学教授
滝沢美帆 氏

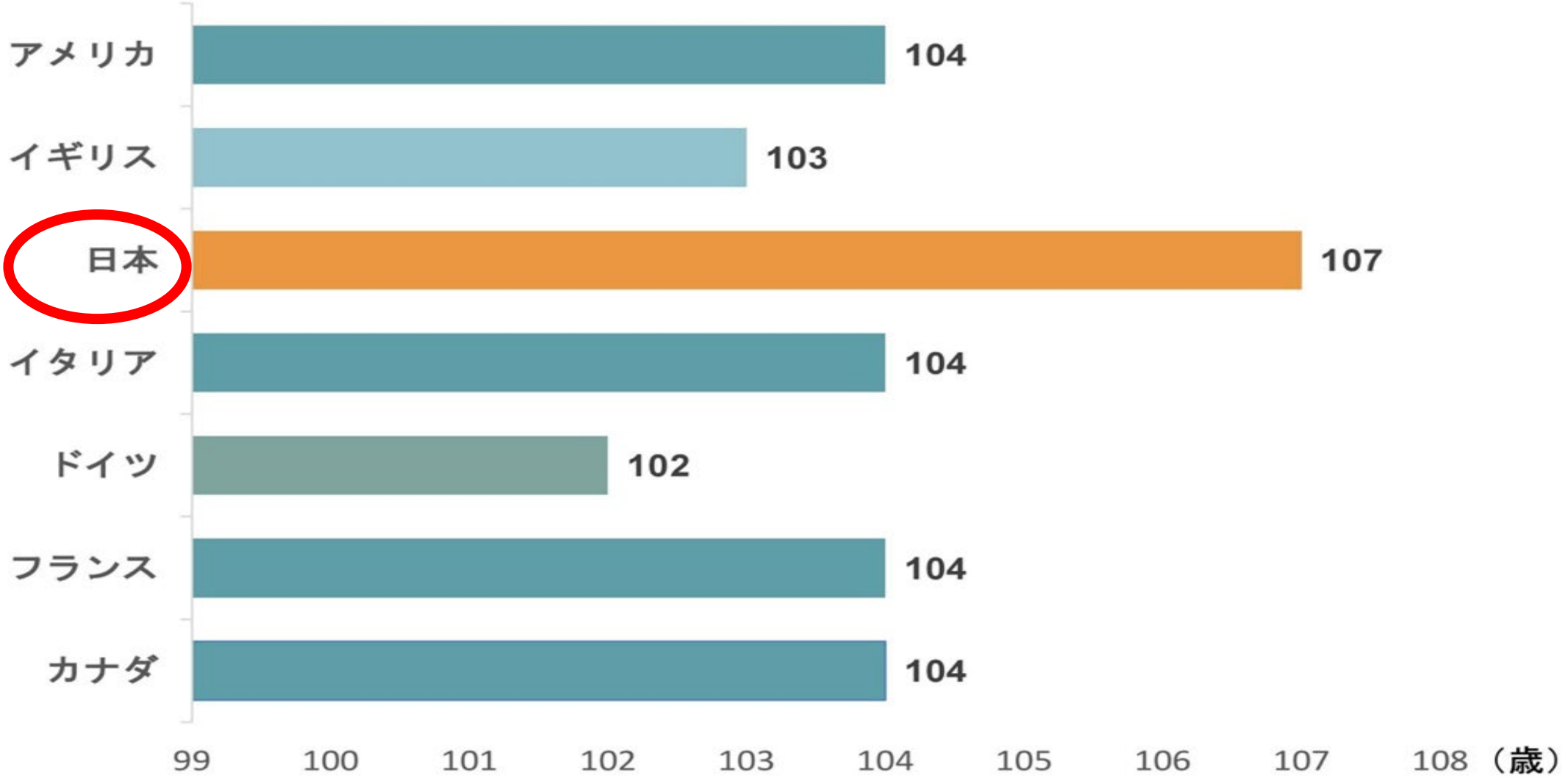
●技術や知識の激しい変化を上回るスピードで人に投資し続けないと、知識が陳腐化し人的資本の水準を維持できない。

●機械など有形資産の陳腐化が進むスピードは年10%ほどだが、人的資本の価値は年40%のペースで失われるとされる。

【出典】
文章：滝沢美帆「職場外の教育・訓練必要」日本経済新聞2022/7/21 2:00 朝刊
写真：ご本人の許可を得て大学HPより掲載　教員紹介 滝澤 美帆 教授｜学習院大学 経済学部 (gakushuin.ac.jp)

トレンド⑥　人生100年時代

●健康寿命が世界一の長寿社会。2007年に生まれた子供が107歳まで生きる確率が50%。



【出典】平成29年9月11日　第1回人生100年時代構想会議資料4-2　リンダ・グラットン議員提出資料（事務局による日本語訳）より作成
【原典】Human Mortality Database, University of California, Berkley (USA) and Max Planck Institute for Demographic Research (Germany), Available at www.mortality.org

変化の激しい時代×人生１００年時代

●働く期間が長くなる　●マルチステージの時代へ

従来

3ステージ制

（教育・勤労・引退）

今後

マルチステージ制

（仕事から教育への再移行）

Explorer

自分の生き方に関して考える時
知識やスキルの再取得
（職業訓練・学び直しなど）

Independent producer

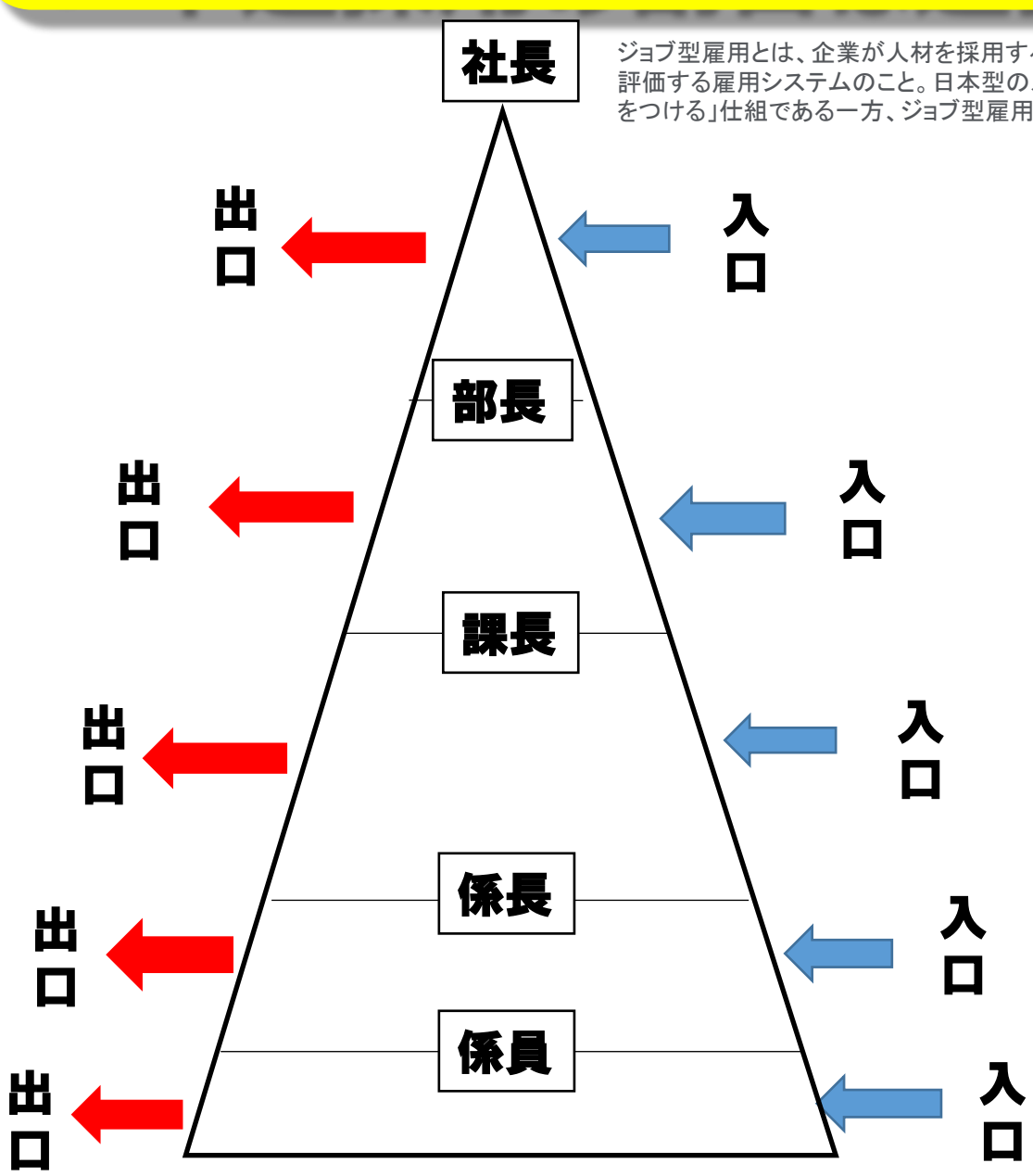
組織に雇われず、独立した立場で
生産的な活動に携わる人
（フリーランスなど）

Portfolio stage

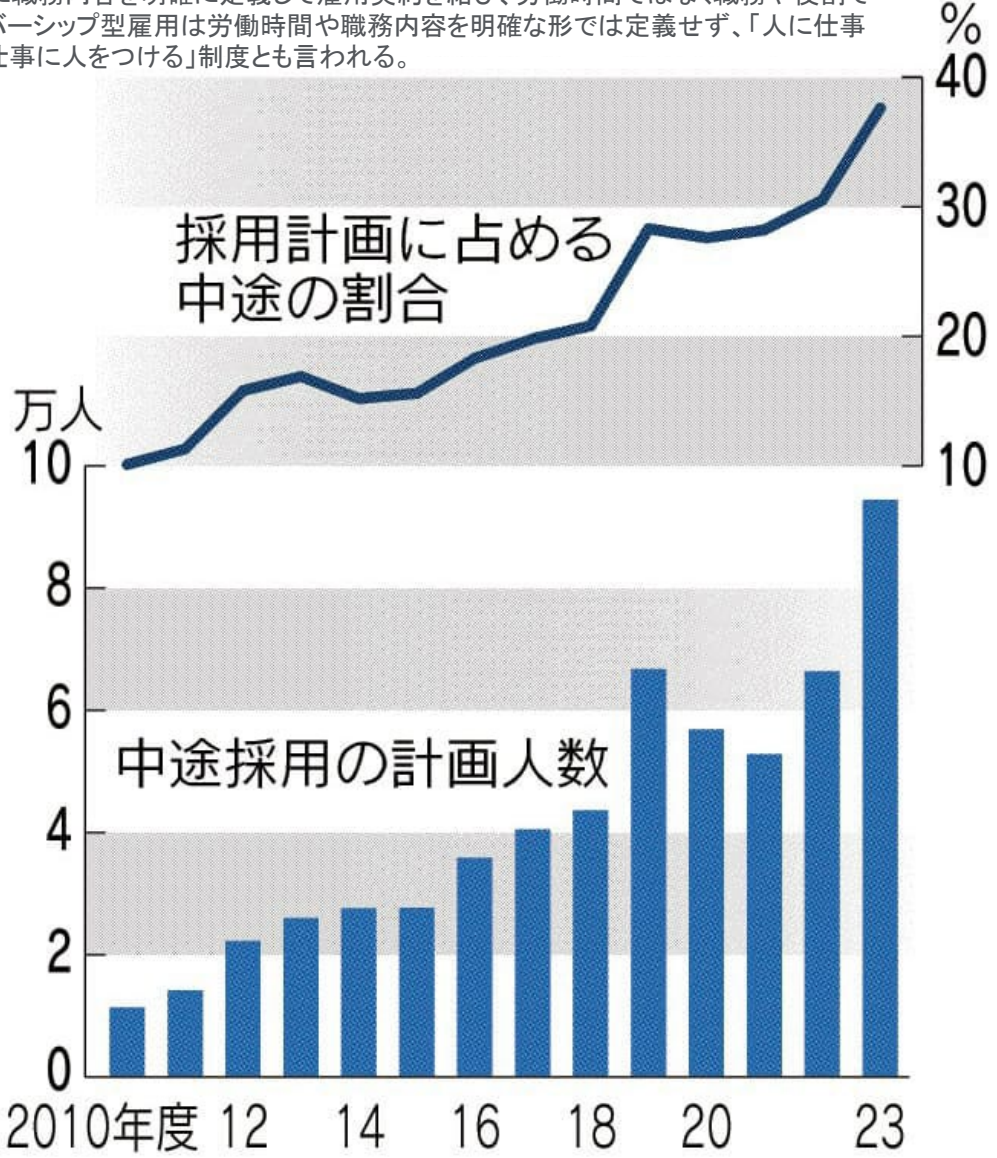
異なる活動を同時並行で行う（例）週3仕事、週1ボランティア、週1NPO活動など

● ジョブ型雇用が増加➡労働市場は流動化
● 中途採用の割合は過去最高（45.5%）

ジョブ型雇用とは、企業が人材を採用する際に職務内容を明確に定義して雇用契約を結び、労働時間ではなく職務や役割で評価する雇用システムのこと。日本型のメンバーシップ型雇用は労働時間や職務内容を明確な形では定義せず、「人に仕事をつける」仕組である一方、ジョブ型雇用は「仕事に人をつける」制度とも言われる。



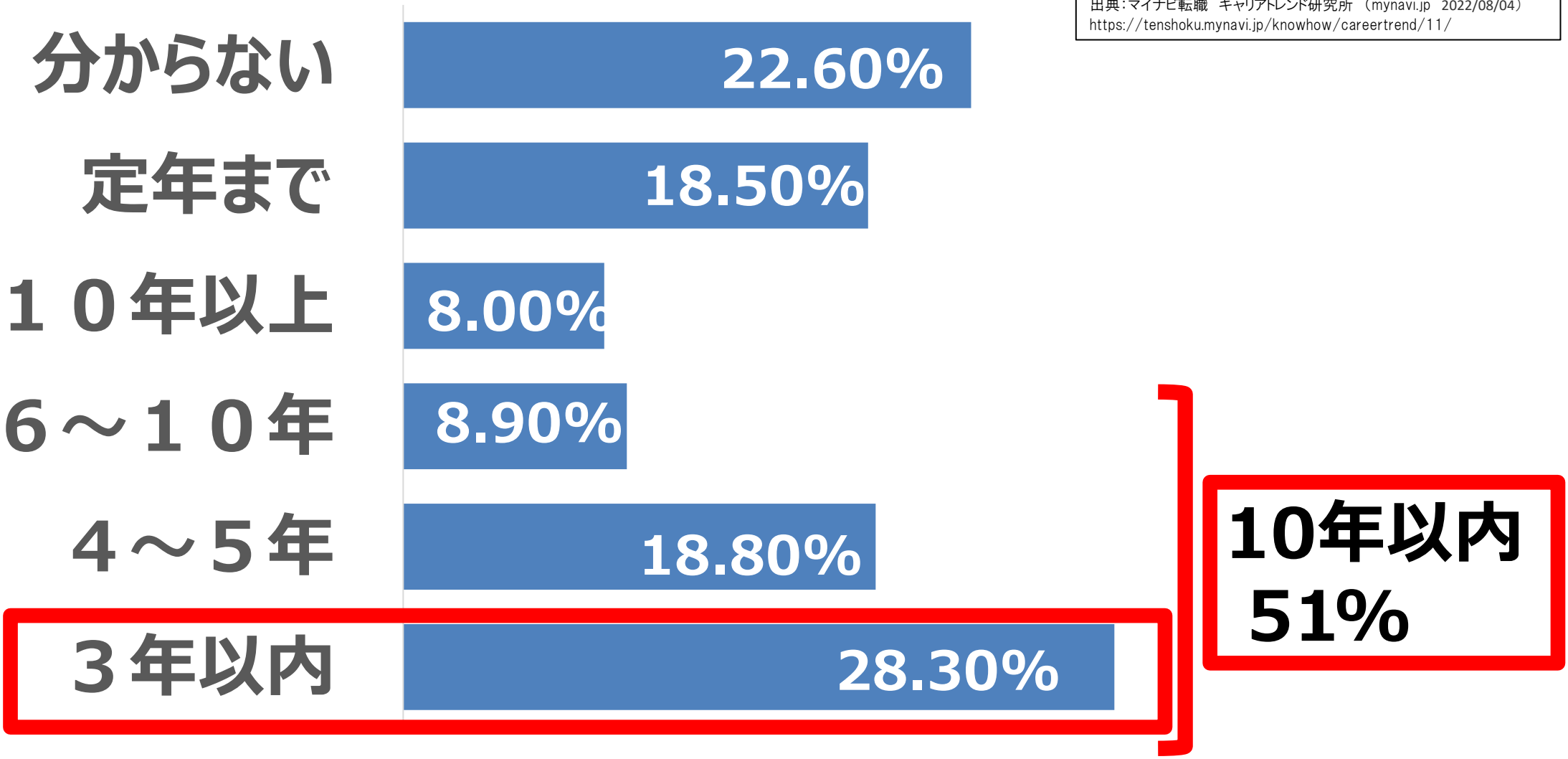
【出典】田中博秀『現代雇用論』日本労働協会、1980年、378頁・ 小熊英二『日本社会のしくみ　雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社現代新書、2019年、103頁より作成



【グラフの出典】日本経済新聞「中途採用比率、最高37%　7年で2倍に今年度、本社調査　日本型雇用に変革迫る（2023年4月20日 2:00）
【45.5%の出典】日本経済新聞「中途採用比率、最高45.5%　今年度計画」（2023年10月23日 2:00）

2022年新入社員＜今の会社で何年働く？＞

出典：マイナビ転職　キャリアトレンド研究所　（mynavi.jp　2022/08/04）
https://tenshoku.mynavi.jp/knowhow/careertrend/11/



転職・キャリアアップは当たり前、その度に新たな適応、学習
先生がいなくても学ぶ経験・習慣も大事

現行学習指導要領の理念と構造

何ができるようになるか– Competencies

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く
知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

基本理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し，
社会と連携・協働しながら，未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む
「社会に開かれた教育課程」の実現
教育課程の改善サイクルを回す**「カリキュラム・マネジメント」**

何を学ぶか- Contents

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

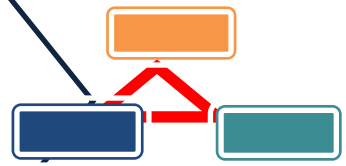
⇒各教科等で育む資質・能力を明確化し、それに基づき目標や内容を構造化

⇒小学校外国語科、高校「公共」など教科新設

どのように学ぶか- learning process

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの**学習過程の改善**

主体的な学び
対話的な学び
深い学び



❷もう少し教育に寄せたデータを見る

PISA2022（得点の国際比較）

日本の平均得点と統計的な有意差がない国

OECD加盟国（37か国）

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	**日本**	**536**	アイルランド*	516	**日本**	**547**
2	韓国	527	**日本**	**516**	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485

全参加国・地域（81か国・地域）

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	561
2	マカオ	552	アイルランド*	516	**日本**	**547**
3	台湾	547	**日本**	**516**	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	**日本**	**536**	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507

【出典】OECD生徒の学習到達度調査PISA2022のポイント(国立教育政策研究所)から作成

＊国名の後に「＊」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。

全分野で世界トップ級　ICT×学習への慣れも背景

デジタルを学びに使わず、遊びに使う傾向
ICTを学びの道具にし、賢い付き合い方を教える指導が必要

青少年のインターネットの利用状況

▼インターネットの利用時間の１日あたりの平均　2022年度※1

小学生	中学生	高校生
約3時間34分	約4時間37分	約5時間45分

〇インターネットを利用すると回答した青少年の平均利用時間は、
前年と比べ17分増加し、約4時間41分。

〇目的ごとの平均利用時間は趣味・娯楽が最も多く、約2時間49分。

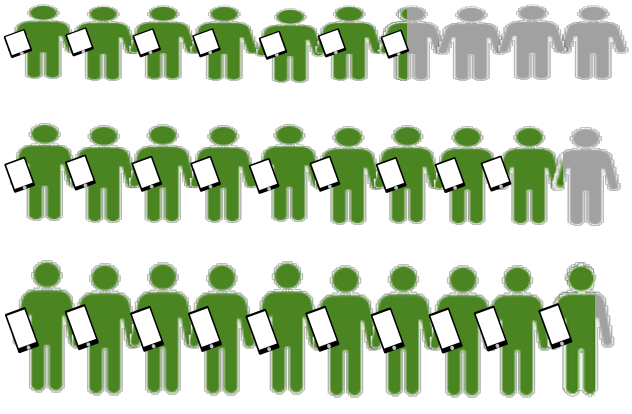
子供専用のスマホ保有率

2022年度※2（2010年度）

小学生 64.0%（0.0%）

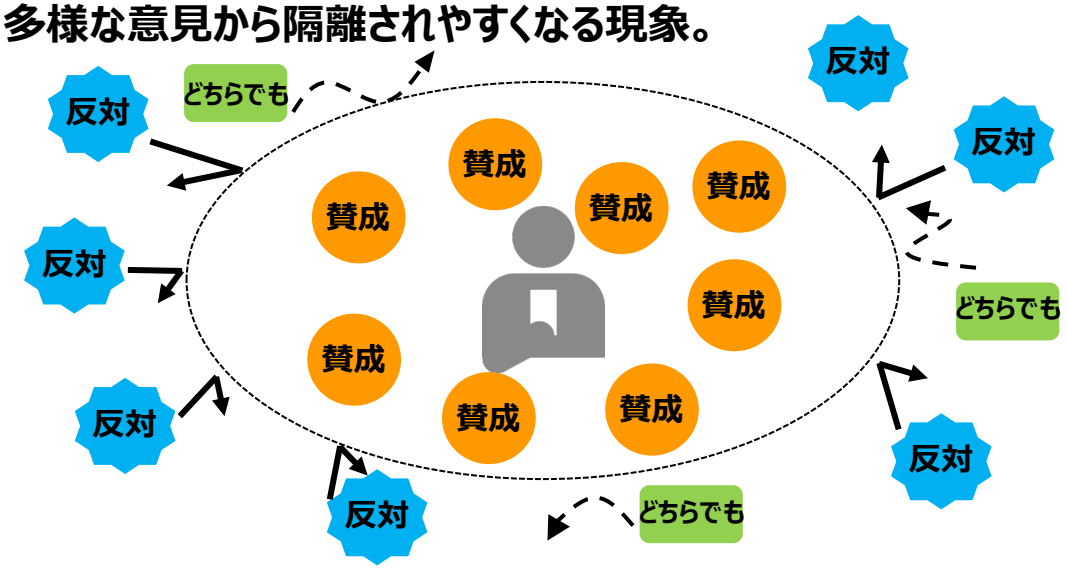
中学生 91.0%（1.3%）

高校生 98.9%（3.8%）



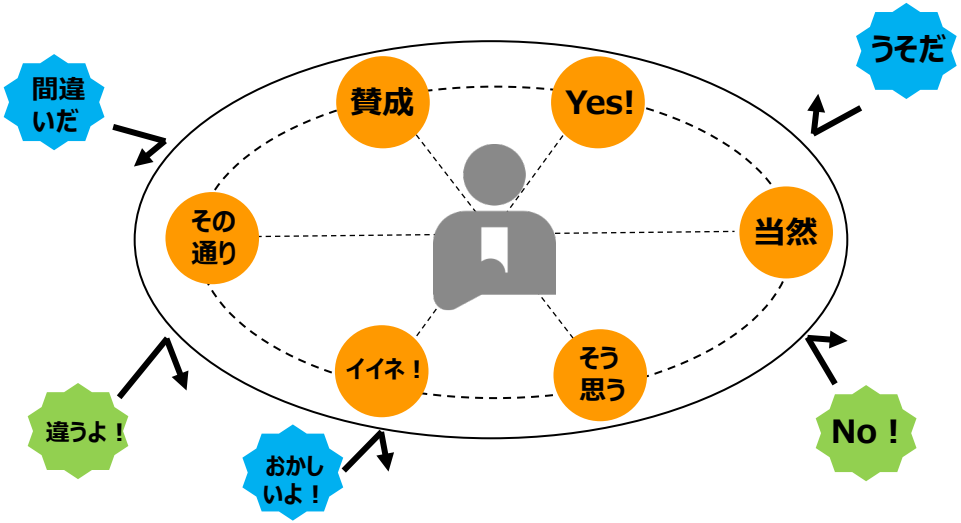
フィルターバブル現象

自分の好む情報「だけ」に囲まれ、
多様な意見から隔離されやすくなる現象。



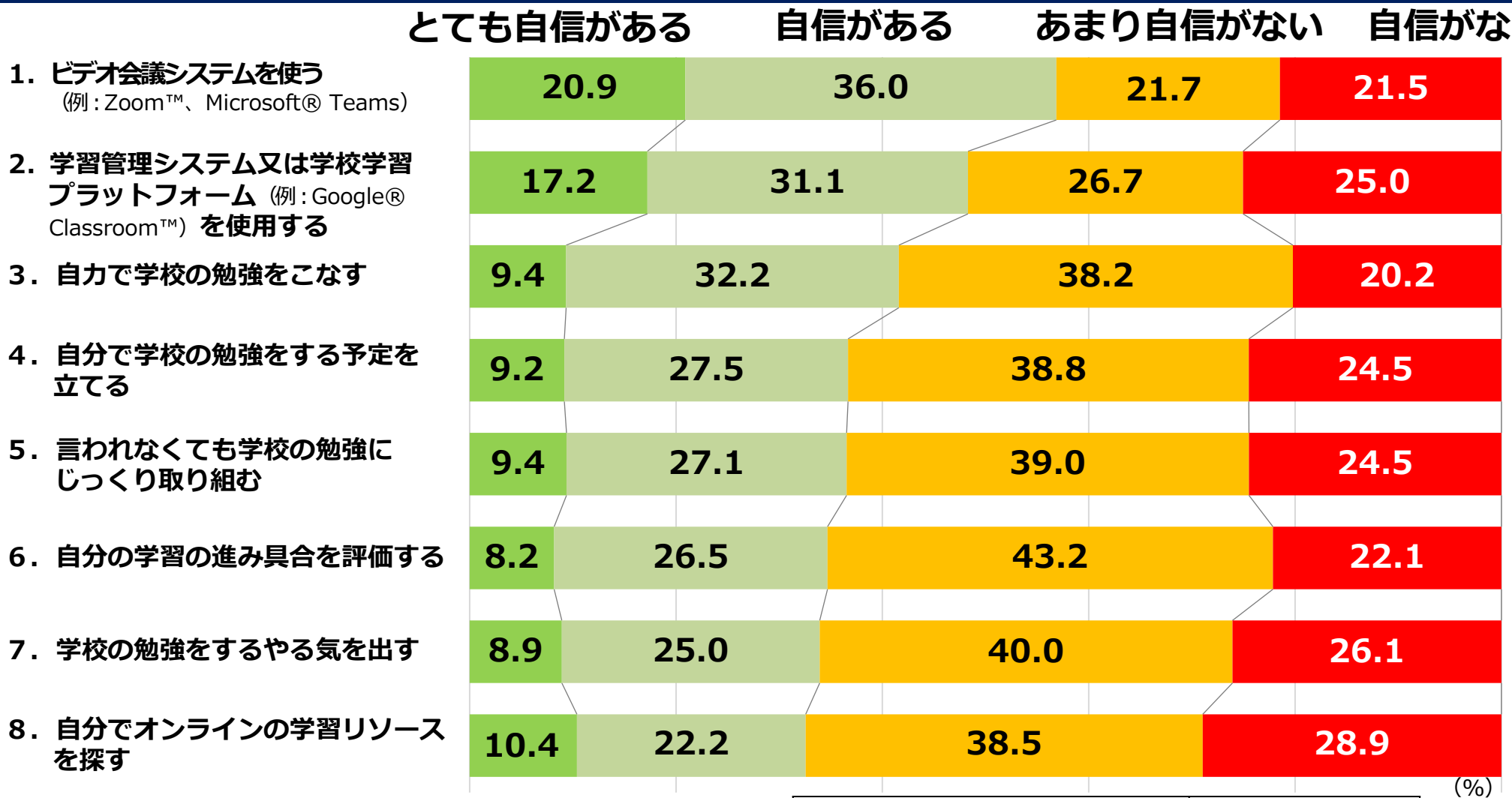
エコーチェンバー現象

同じような意見が、閉ざされた空間の中で反響して
大きくなっていく現象



（出典）※1　内閣府 令和4年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果（概要）。
※2　※1をもとに内閣府で作成。平成26年度より調査方法等を変更したため、平成25年度以前の調査結果を直接比較ができないことに留意。「小学生」の調査対象は、満10歳以上。

自律学習を行う自信 PISA2022



上記８項目を指標化して比較すると…

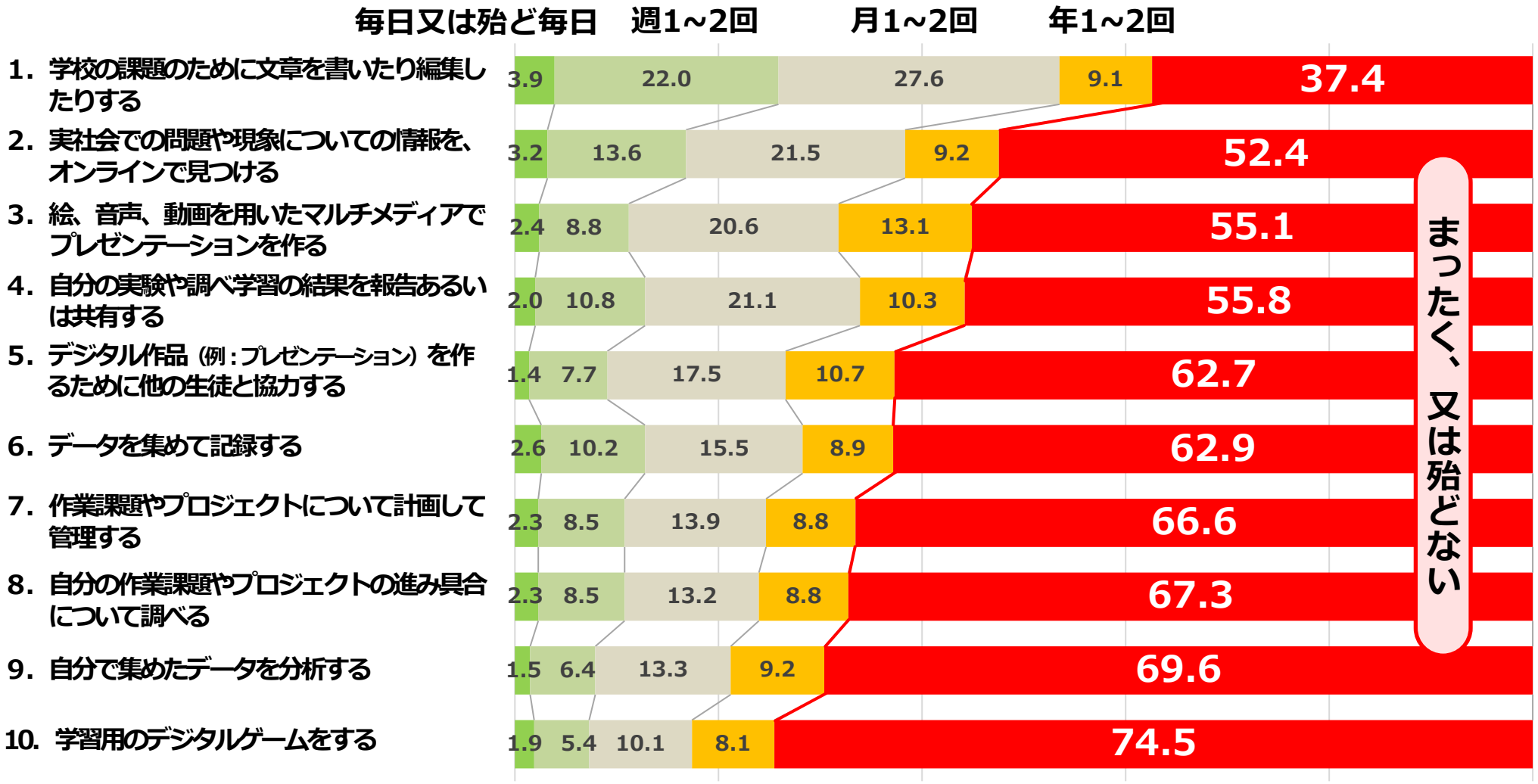
※OECD加盟国37か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、値が大きいほど、自律学習に対する自己効力感（自信）が高い。

OECD平均	0.01
日本（34/37位）	-0.68

再び休校になった場合に自律学習を行う自信がない と回答した生徒が、日本は非常に多い。

【出典】OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022のポイントより作成

ICTを用いた探究型の教育の頻度は OECD平均を大きく下回る PISA2022



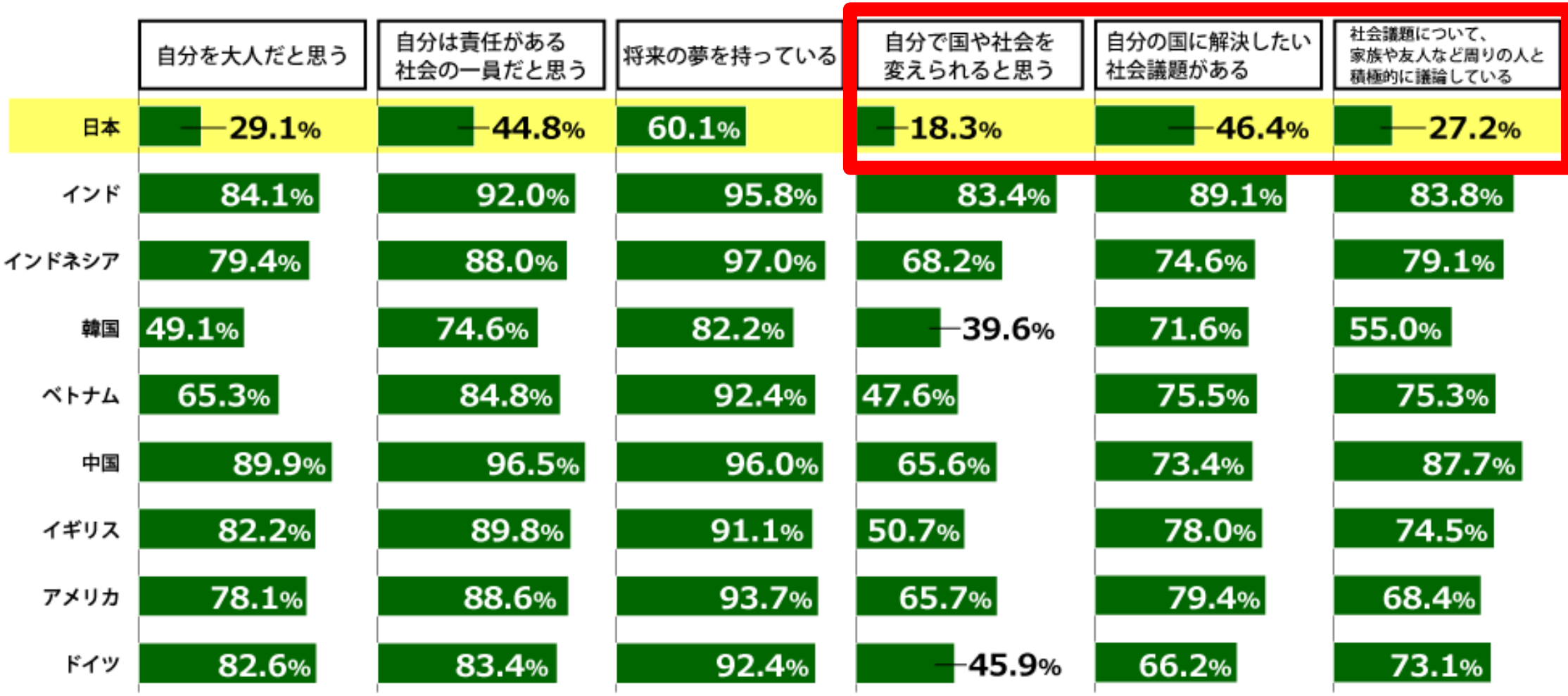
上記10項目を指標化して比較すると…

※ ICT活用調査に参加したOECD加盟国29か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、その値が大きいほど、ICTを用いた探究型の教育の頻度が高いことを意味している。

OECD平均	0.01
日本（29/29位）	−0.82

【出典】OECD生徒の学習到達度調査PISA2022のポイントより作成

民主主義にとって大事な当事者意識が不十分？



出典：日本財団「18歳意識調査」第20回 テーマ：「国や社会に対する意識」（9カ国調査） https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20191130-38555.html?fbclid=IwAR3zpGWs2FVLQ0QlFBJCm8mIu3gowhusUK34sbAX7xK_Z-OtabwR6oWV7CA

課題を見つけて探究したり、提案したり、対話・合意を図ったりする学びを充実させるべき

高度経済成長期には
「みんなと同じことができる」
「言われたことをできる」上質で均質な労働者の育成が必要

⇒正解（知識）の暗記の比重が高い**「正解主義」**に偏り、**「自分で課題を見つけ、解決する力」**の育成が不十分

学校では**「みんなで同じことを、同じように」を過度に要求**する面が見られ、**「同調圧力」**を生み出したのではないか

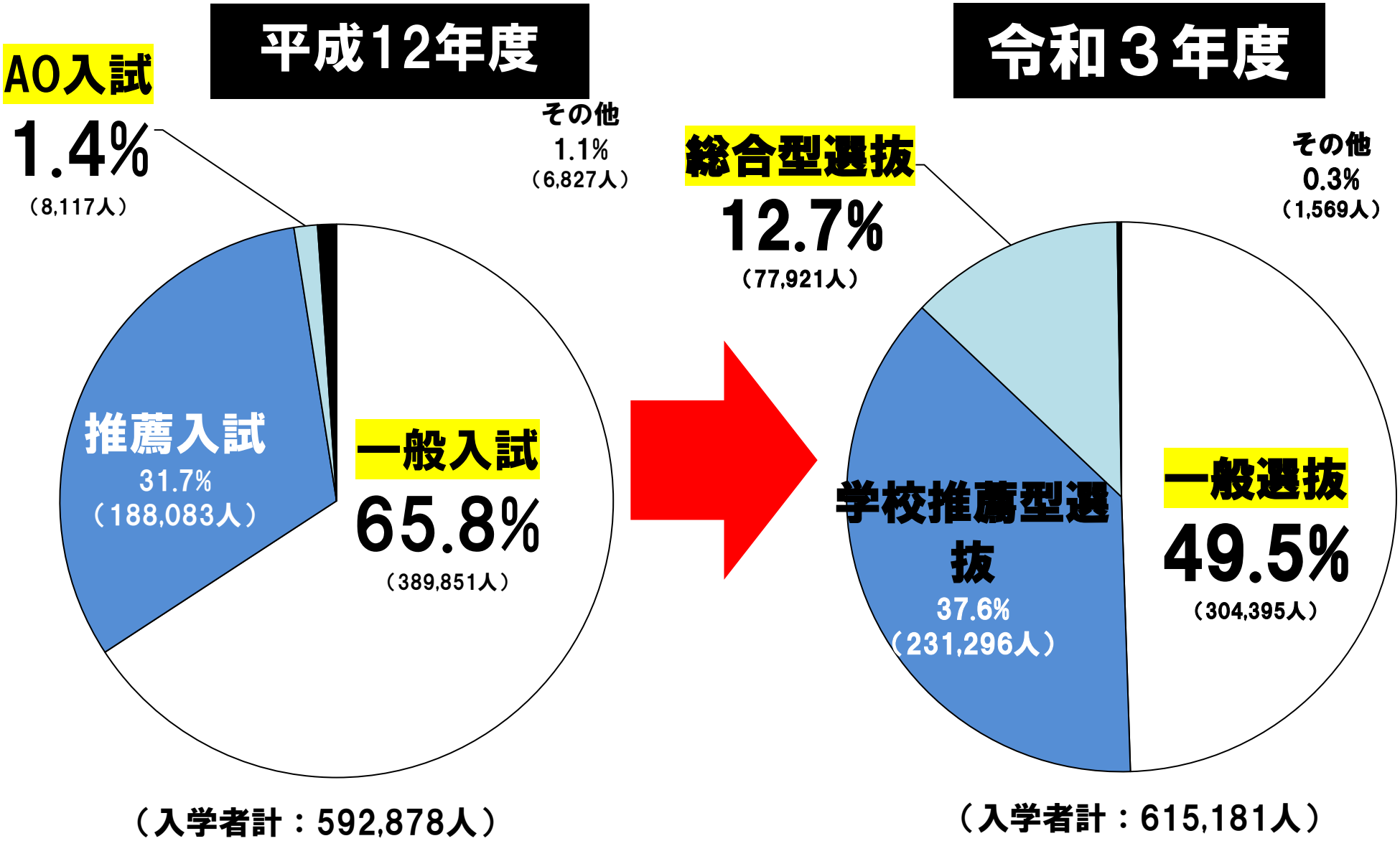
⇒**いじめや生きづらさ**をもたらし、非合理的精神論や努力主義、詰め込み教育等との間で負の循環が生じかねない

人と違うことに価値がある時代
正解主義、同調圧力：価値創造やイノベーション創出の最大の敵

【出典】中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）P.6、総合科学技術・イノベーション会議「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」より作成

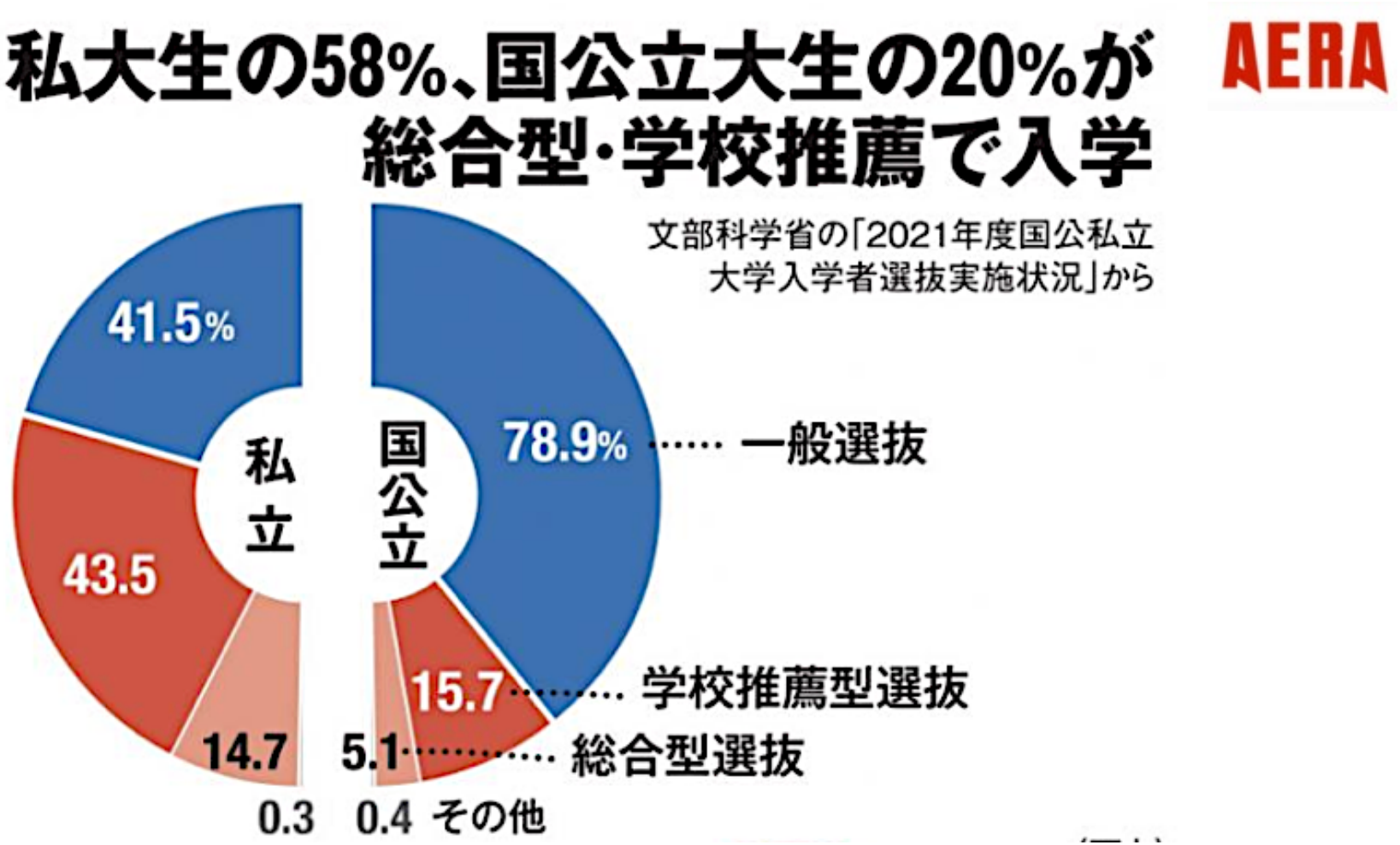
大学入試も変わりつつある

一般選抜の割合は５割を切った



（注）「その他」：専門学科・総合学科卒業生選抜、社会人選抜、帰国生徒・中国引揚者等生徒選抜など

東北大・早稲田大「総合選抜型」の合格者、入学後も好成績を維持　カギは「伸びしろ重視」「目的意識の高さ」



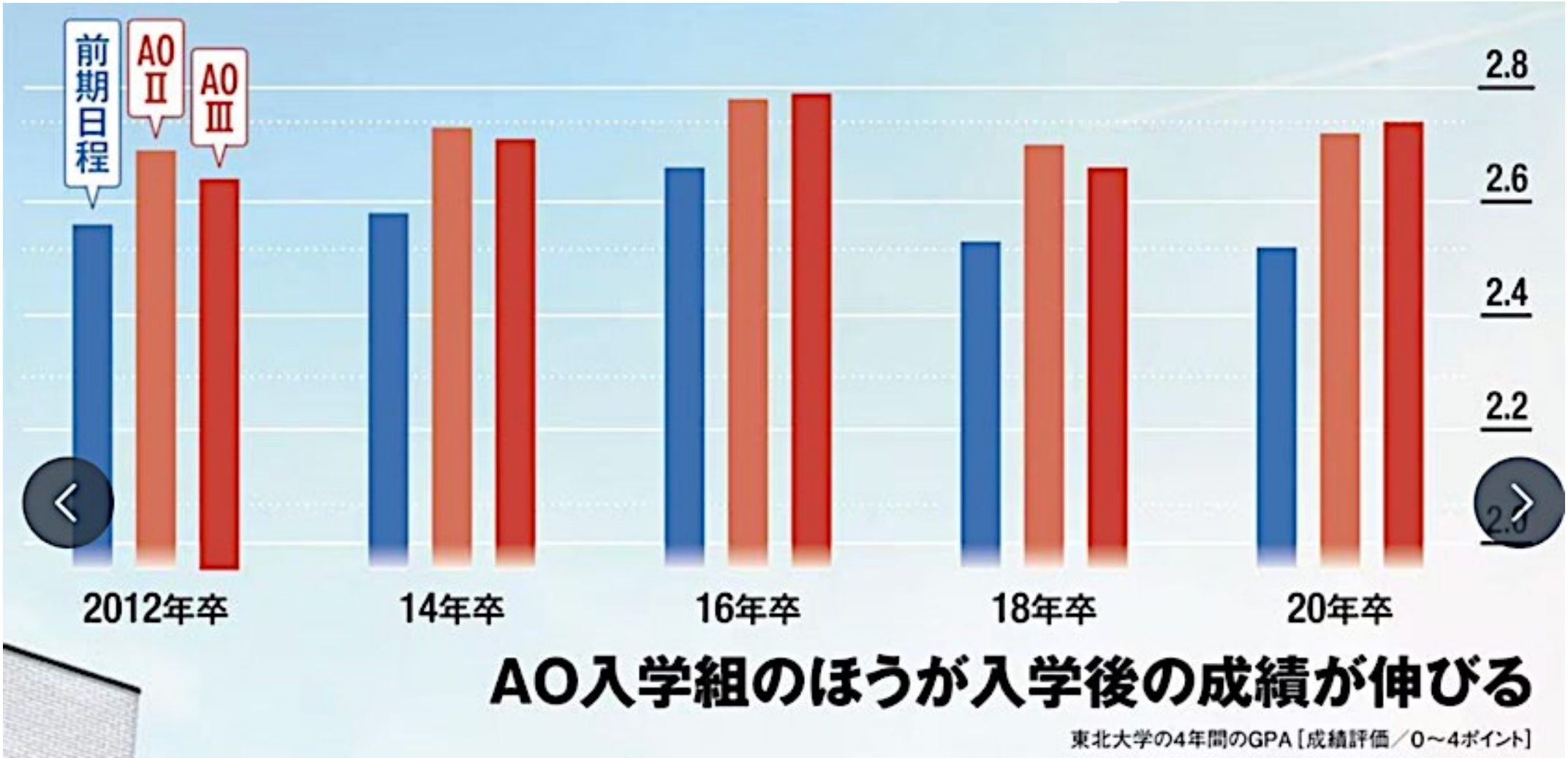
【出典】AERA『東北大・早稲田大「総合選抜型」の合格者、入学後も好成績を維持　カギは「伸びしろ重視」「目的意識の高さ」』(2022.7.7)　https://dot.asahi.com/articles/-/3504

東北大学は募集人員の３割をAO入試で選抜

【出典】AERA『東北大・早稲田大「総合選抜型」の合格者、入学後も好成績を維持　カギは「伸びしろ重視」「目的意識の高さ」』(2022.7.7)
https://dot.asahi.com/articles/-/3504

国立大学の総合型選抜は、東北大学、筑波大学、九州大学が2000年度入試で初めて実施しました。東北大学の滝澤理事・副学長は、総合型選抜を導入した目的として**「アドミッションポリシー（入学者の受け入れ方針）に合う学生の選抜」**をあげます。

「アドミッションポリシーは、大学における教育の根幹をなすものです。東北大学でも入学者選抜要項の冒頭にアドミッションポリシーを記載するとともに、『求める学生像』として、教育理念への共感や社会に貢献しようとする志、リーダーシップなどをあげています。このような学生を選抜するためには、**筆記試験だけではなく、より多面的な視点で能力を測る入試方法が必要だ**という意見は以前から上がっており、そのことがAO入試の導入につながりました」（滝澤理事・副学長）



東北大の大野英男総長（同大提供）

東北大 の 大野英男 総長は昨年、入試の一般選抜について「全て総合型選抜へ移行したい」と表明した。これまで増やしてきた総合型の枠をさらに広げ、「未来を描ける人」「多様な才能を持つ人」を世界から集めたい、と狙いを語る。（上野創）

【関連】筑波大学長「入試は面接と論文中心に」　背景に留学生と少子化 →

――昨年9月、国際卓越研究大の認定過程で、入試の全てを将来、東北大が「AO入試」と呼ぶ総合型選抜にすると打ち出しました。

現在は一般選抜で点数順に決めるのが最も公平と受け止めている。今後は、学力を担保しつつ多様な人を受け入れる入試が必要だ。少子化のなか、大学が多様な人材を集め、そういう人が活躍できる教育がポイントになる。そのためにAO入試シフトを進める。

東北大「将来は全面的に総合型選抜に」
筑波大「面接と論文中心に」

終わりに

教育改革の大きな方向性は？

教師による一斉授業 一定のレベルを想定した質の高い授業展開	主体	**子供主体の学び** 子供の理解度や認知の特性に応じて自分のペースで学ぶ
同一学年で 同一学年で構成され該当学年の学び	学校種 学年	**学年に関係なく** 学年・学校種を超える学びや学年を遡った学びも
同じ教室で 集団行動が基本となる教室で	空間	**教室以外の選択肢** 教室になじめない子供が教室以外の空間でも
教科ごと 教科担任制のもと教科ごとの指導	教科	**教科等横断・探究・STEAM** 教科の本質の学びとともに、教科の枠組みを超えた実社会に活きる学びを
Teaching 指導書のとおり計画を立て教える授業	教師	**Coaching** 子供の主体的な学びの伴走者へ
同質・均質な集団 教員養成学部等を卒業し、定年まで勤めることが基本 万能を求められる教師	教職員 組織	**多様な人材・協働体制** 多様な教職員集団理数、発達障害、ICT、キャリアなど専門性を活かした協働体制

・イノベーション会議『Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ』を改変

少し先の未来を見つめて実践する